（様式２）

平成30年度　総務省I-Challenge!二次提案申請書

平成　　年　　月　　日提出

※赤字で記載している記載内容の説明については、提出にあたって削除すること。

※様式２で計10枚程度に収めること。

**１．研究開発の概要と位置づけ**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発の名称 |  |
| 研究開発の目的 | ※本研究開発の目的について300字以内で記載。 |
| 研究開発の概要 | ※本研究開発の概要について300字以内で記載。※本概要は、採択後、プレス資料等の公開資料として使用する場合がありますので、公開することを前提に作成してください。 |

**２．研究開発の理念**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発の有用性 | ※外部環境を踏まえ、当該技術シーズの研究開発・事業化が社会に与えるインパクト等を記載。 |
| 新事業・新産業の創出に発展する可能性 | ※当該技術シーズを用いた事業がビジネスとして大きくスケールし、新事業・新産業の創出に発展する可能性について記載。 |

**３．技術シーズの革新性・優位性**

|  |  |
| --- | --- |
| 技術の概要・特徴 | ※当該技術シーズの有する技術的特徴を簡潔に記載。 |
| 技術の革新性・優勢性 | （革新性）※当該技術シーズの有する潜在的価値や可能性、革新的機能について記載（既存技術や既存マーケットとの比較優位性については、当欄への記載不要）。（類義技術に対する技術的優位性）※当該技術シーズと比較できる類似技術の有無と、その概要を具体的に記載。※当該技術シーズについて、上記類似技術と比較した時、どのような点に優位性があるのか、具体的に記載 |

**４．事業計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 | （想定顧客、提供する商品・サービス）※想定顧客について、具体的な属性・シーン等を記載。※提供する商品・サービスについての概要と特徴を記載。（ビジネスモデル）※上記の商品・サービスを使って、どのように利益を生んでいくのか、事業戦略と収益構造について概要を記載（図等で簡潔にお金の流れ等を説明することが望ましい。）。※収益構造を説明するにあたって、商品・サービスの単価、コスト等の見込みについても記載。 |
| 事業環境分析 | （顧客分析）※想定市場・顧客の市場規模、市場の成長性、ニーズ、購買決定プロセス、購買決定者等を分析した結果を記載。※上記結果をもって、単価、販売数の見込みをどの程度妥当性をもって見込むことができるか等を記載。（競合分析）※想定市場・顧客について、競合の数、競合のパフォーマンス、参入障壁等を分析した結果を記載。※上記結果をもって、どの程度のシェアの獲得を見込むことができるか等を記載。※具体的な競合が想定される場合は、自社との相対的な位置づけ（先行・後発等）も記載。（自社分析）※研究開発機関・及び事業化支援機関の経営資源、企業活動について定量的・定性的に分析し、将来に渡って収益の源となる強み（技術以外の強みも含む）があるかどうか等を記載。※競合他社の知財に対して自社の知財がどう強みがあるか等、知財調査の結果も踏まえて記載。 |
| 事業計画 | （数値計画）※○年後に○○円の売上、利益…といった、具体的な数値目標を記載。※事業としての最終目標だけでなく、そこに向けて設定したマイルストン（商品上市、単月黒字化、IPO等）についても数値計画を記載（特に、先行コストを回収して収益化する時期については明記すること。）。（実行計画）※上記数値計画を達成するための課題と、それぞれに対してどういうアクションをしていくかを記載（例えば設備投資、拠点開設、アライアンス契約等の主要な事業活動について記載。）。※特に大学等の公益法人等にあっては、事業主体として起業するタイミング等は必ず記載すること。（事業リスクとその対策）※考え得る事業リスクと、それに対してどのような対策をしているかについて記載。 |

**５．補助事業期間における研究開発・事業化支援計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発目標と内容 | 年度 | 事業内容 |
| 30 | 目標 | ※技術的な目標について、解決すべき問題点等を具体的な数値とともに記載。※マイルストンの設定について記載。 |
| 内容 | ※上記目標を達成するために必要となる研究開発費の規模及び研究開発のスピード、研究開発内容について記載。※POCとしてどのような内容に取り組むのか、特にどの程度の期間でどの程度の数のユーザからどのようなデータを取得し、それを事業計画の検討へどのように反映するのか。 |
| 研究開発機関 | 事業化支援機関 |
| ※それぞれが実施する内容を具体的に記載。 | ※それぞれが実施する内容を具体的に記載。 |
| 31 | 目標 | ※技術的な目標について、解決すべき問題点等を具体的な数値とともに記載。※マイルストンの設定について記載。 |
| 内容 | ※上記目標を達成するために必要となる研究開発費の規模及び研究開発のスピード、研究開発内容について記載。※POCとしてどのような内容に取り組むのか、特にどの程度の期間でどの程度の数のユーザーからどのようなデータを取得し、それを事業計画の検討へどのように反映するのか。 |
| 研究開発機関 | 事業化支援機関 |
| ※それぞれが実施する内容を具体的に記載。 | ※それぞれが実施する内容を具体的に記載。 |
| 研究開発において想定される課題 | ※研究開発に向けて障害となりうる技術的課題及びその解決策について具体的に記載。※技術的課題の克服に向けて、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載。 |
| 事業化支援において想定される課題 | ※事業化支援に向けて想定されるリスク及びその解決策について具体的に記載。※リスクへの対応のために、活用を想定している人材や機関等がある場合は、具体的に記載。 |

※各年度の内容欄に記載するPOC実施計画は「○～○月：×××を実施（取得目標\*,\*\*\*サンプル）」といった程度の概要にとどめ、詳細は次項で説明。

**６．POC（Proof of Concept）実施計画**

|  |  |
| --- | --- |
| POCの目的、検証ポイント | ※本研究開発の事業化にあたって、POCが必要な理由と、検証ポイントを記載。 |
| POC実施方法 | （全体計画）※POCで用いる試作品等の製作方法、対象ユーザー、取得データ、データ取得期間等を具体的に記載。※民間資金の導入に向けて、POCにおける目標値等があれば具体的に記載。（研究開発機関が実施すること）※上記計画において、研究開発機関が実施することを具体的に記載。（事業化支援機関が実施すること）※上記計画において、事業化支援機関が実施することを具体的に記載。 |
| POC結果の反映 | ※上記のPOCを実施して得たデータを、今後の研究開発・事業化計画にどう反映させるかを記載。 |

**７．資金計画**※「４．事業計画」における記載と内容を整合させること。

|  |  |
| --- | --- |
| 自己負担 | ※本事業期間中の資金の自己負担分（中小企業：1/3、大学等の公益法人等：該当なし）の調達方法（自己資金、出資、融資等）を具体的に記載。 |
| 事業化支援機関による出資 | ※本事業期間中および本事業期間後において、事業化支援機関による出資の計画がある場合は記載。また、出資の計画が定まっていない場合はその理由を記載（出資機能を持たない事業化支援機関の場合は、次の欄の資金調達予定との関連性を記載。）。 |
| その他民間資金 | ※本事業期間中および本事業期間後において、事業化に向けてどのような方法により資金を調達するのか、具体的に想定している目標時期、調達先、金額等を記載。 |
| 損益計画 | ※本事業単体の損益計画について、本事業期間を含めて最低５年程度の計画を記載。※数値計画については概要を下記表に記載し、想定している活動について本項に文章にて記載※下記表の根拠となる詳細な計画がある場合は別途資料を添付すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
| 売上（千円） |  |  |  |  |  |
| 売上原価（千円） |  |  |  |  |  |
| 販管費（千円） |  |  |  |  |  |
| 営業利益（千円） |  |  |  |  |  |

 |
| キャッシュフロー計画 | ※キャッシュフロー計画について、本事業期間を含めて最低５年程度の計画を記載。※数値計画については概要を下記表に記載し、想定している活動について本項に文章にて記載※下記表の根拠となる詳細な計画がある場合は別途資料を添付すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 |
| 営業C/F（千円） |  |  |  |  |  |
| 投資C/F（千円） |  |  |  |  |  |
| 財務C/F（千円） |  |  |  |  |  |
| 現金等の増加（千円） |  |  |  |  |  |
| 現金等の期首残高（千円） |  |  |  |  |  |
| 現金等の期末残高（千円） |  |  |  |  |  |

 |

**８．研究開発推進体制**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者 | （氏名・所属・役職） |
| 事業化支援機関の担当者 | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| （補足事項）※研究代表者が、第一次申請書類の提案者と異なる場合は、その理由について記載。 |
| 研究開発に参画する者 | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
| ※研究代表者とともに、研究開発の遂行に際して中心的な役割を担う者がいる場合は記載。※研究開発の支援に留まる者については本欄には記載不要。 |  |  |
| その他関係者 | 氏名 | 所属・役職 | 役割 |
| ※起業家や技術責任者等、技術シーズの事業化に向けて必要な人材等であって、本プロジェクトへの参画が確定している者について記載。 |  |  |
| （事業化支援機関と研究開発機関の親和性）※「事業化支援機関」からみて、事業化専門家の得意分野と当該プロジェクトが、どのような点で合致しているのか等、担当理由について記載※「事業化支援機関」として、自社の支援。出資のポートフォリオに加えることのメリット等もあれば記載。 |
| （補助事業期間が終わった後の事業化支援機関と研究開発機関の関わり方）※本研究開発の支援終了後、事業化支援機関としてどのような関わりを続けていくのか記載。 |

**９．総務省「I-Challenge!」の支援を希望する理由**

|  |  |
| --- | --- |
| 過去から現在にかけて利用した助成制度 | ※当該技術シーズの研究開発に当たって、研究開発機関が、過去から現在まで利用してきた助成制度の名称を記載。 |
| 事業化にあたって利用を検討した他助成制度 | ※今回提案する事業化計画（POC計画）に当たって、研究開発機関が利用を検討した他助成制度の名称を記載。 |
| 上記制度ではなく、I-Challenge!の支援が必要な理由 | ※上記の二項目の他助成制度ではなく、I-Challenge!による支援を希望する理由を記載。※特に大学にあっては、民間企業と比較して対象となる助成制度が多く存在するなかで、本事業の支援を希望する理由を明記すること。 |
| 民間資金のみによる事業化ではなくI-Challenge!の支援が必要な理由 | ※資金計画に記載した民間資金の調達だけでなく、I-Challenge!による支援を必要とする理由を記載。 |